

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事総務部長 井上喜博

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,777,561	1,648,392	3,572,124
経常損失() (千円)	74,307	115,044	17,286
四半期(当期)純損失() (千円)	53,986	86,689	17,696
持分法を適用した場合の投資 損失() (千円)	17,911	127	19,777
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,358,549	1,281,927	1,395,360
総資産額 (千円)	3,394,051	3,286,481	3,102,278
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	15.81	25.39	5.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	40.0	39.0	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,633	222,957	232,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,793	38,582	119,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,477	51,257	44,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	656,234	588,112	798,394

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.81	8.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナへの転換に伴い行動規制が撤廃され、人流や消費活動に回復の兆しが見え始めるなど経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行を背景とした急激な物価上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間投資建設共に堅調に推移し、建設需要の底堅さを維持しているものの、建設資材とエネルギー価格の高騰や労働者不足による労務単価の高止まりにより、先行きについては予断を許さない深刻な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は3か年中期経営計画の見直し目標達成に向け、営業と施工の効率化に取組み、受注の獲得と施工能力の改善をはかってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、受注高が2,204百万円（前年同四半期比18.2%増）と増加しましたが、大型工事の発注遅れや乗込み時期の当初予定からの遅れにより売上計上に結びつかず、売上高が1,648百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

各段階の損益につきましては、建設資材価格の上昇による影響は軽微でありましたが、売上高の絶対額の不足により販管費を賄えず、営業損失 118百万円（前年同四半期は営業損失 79百万円）、経常損失 115百万円（前年同四半期は経常損失 74百万円）、四半期純損失 86百万円（前年同四半期は四半期純損失 53百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、管路中詰工事において一部見込んでいた工事が工法変更により受注出来ず受注高が223百万円（前年同四半期比54.6%減）と減少したものの、軽量盛土工事において見込んでいた大型工事を受注したことで受注高が1,252百万円（前年同四半期比90.7%増）となり、空洞充填工事も受注が堅調に推移し受注高が443百万円（前年同四半期比80.1%増）と増加したことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,919百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事は645百万円（前年同四半期比10.3%増）と増加しましたが、管路中詰工事が262百万円（前年同四半期比33.1%減）、空洞充填工事が237百万円（前年同四半期比14.4%減）と減少したことで、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,146百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(地盤改良工事)

見込んでいた工事の発注遅れや価格競争激化による失注もあり、受注高は285百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

完成工事高につきましては、受注高は減少したものの前事業年度からの繰越工事が多かったことから491百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

(商品販売)

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など11百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ184百万円増加し3,286百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が210百万円減少しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が211百万円、受取手形が105百万円、電子記録債権が46百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ297百万円増加し2,004百万円となりました。その主な要因としましては、未払

金が32百万円減少したものの電子記録債務が136百万円、借入金が91百万円、工事未払金が76百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ113百万円減少し1,281百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いをしたことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は222百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失 119百万円の計上と減価償却費45百万円の計上、仕入債務195百万円の増加、売上債権及び契約資産363百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は38百万円（前年同四半期は103百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は51百万円（前年同四半期は78百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出108百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ210百万円減少し、588百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420,000	41.59
株式会社麻生地所	福岡県飯塚市柏の森777-1	400,000	11.71
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	232,300	6.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	63,800	1.86
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	44,200	1.29
榊原 卓丸	大阪市北区	42,000	1.23
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40,000	1.17
麻生 泰	福岡県飯塚市	40,000	1.17
麻生フォームクリート従業員持 株会	川崎市中原区荻宿36番1号	38,500	1.12
計		2,620,800	76.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,300	34,123	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,123	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,200		6,200	0.1
計		6,200		6,200	0.1

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,271株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	798,394	588,112
受取手形	26,223	131,408
電子記録債権	147,613	194,381
完成工事未収入金	250,026	342,785
売掛金	3,757	3,789
契約資産	121,997	240,693
未収還付法人税等	159	-
未成工事支出金	-	372
原材料及び貯蔵品	73,099	74,786
前払費用	18,313	16,534
その他	6,330	2,234
流動資産合計	1,445,916	1,595,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,958	39,405
構築物(純額)	1,256	1,111
機械及び装置(純額)	194,028	196,241
車両運搬具(純額)	94	80
工具、器具及び備品(純額)	16,251	18,008
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産(純額)	23,512	19,251
有形固定資産合計	1,374,960	1,374,957
無形固定資産		
商標権	550	517
ソフトウェア	20,771	17,959
電話加入権	2,350	2,350
ソフトウェア仮勘定	2,877	-
無形固定資産合計	26,549	20,827
投資その他の資産		
投資有価証券	27,251	37,819
関係会社出資金	36,668	36,668
長期前払費用	2,249	1,824
繰延税金資産	107,457	138,193
敷金及び保証金	13,134	13,002
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	15,415	15,415
投資その他の資産合計	254,850	295,598
固定資産合計	1,656,361	1,691,383
資産合計	3,102,278	3,286,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,264	109,705
電子記録債務	241,234	377,994
工事未払金	232,542	308,807
1年内返済予定の長期借入金	188,644	195,328
リース債務	13,092	14,035
未払金	102,932	70,135
未払費用	4,362	6,970
未払法人税等	7,061	4,747
未払消費税等	15,121	6,136
未成工事受入金	18,450	17,693
賞与引当金	24,622	36,811
その他	-	4,082
流動負債合計	945,328	1,152,447
固定負債		
長期借入金	446,875	531,198
リース債務	22,353	15,718
退職給付引当金	245,073	254,549
役員退職慰労引当金	47,285	50,640
固定負債合計	761,588	852,106
負債合計	1,706,917	2,004,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	485	432
繰越利益剰余金	95,454	25,318
利益剰余金合計	1,004,990	884,163
自己株式	1,572	1,572
株主資本合計	1,393,017	1,272,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	9,736
評価・換算差額等合計	2,343	9,736
純資産合計	1,395,360	1,281,927
負債純資産合計	3,102,278	3,286,481

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,777,561	1,648,392
完成工事高	1,766,682	1,637,194
商品売上高	10,879	11,198
売上原価	1,495,888	1,394,436
完成工事原価	1,487,841	1,388,534
商品売上原価	8,047	5,901
売上総利益	281,672	253,955
完成工事総利益	278,840	248,659
商品売上総利益	2,831	5,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,821	27,973
従業員給料手当	104,514	108,609
賞与引当金繰入額	21,891	21,917
退職金	1,562	-
退職給付費用	7,337	6,796
役員退職慰労引当金繰入額	3,387	3,354
法定福利費	22,424	23,899
福利厚生費	1,459	1,221
修繕維持費	8,665	8,068
事務用品費	2,193	2,249
通信交通費	27,066	31,049
動力用水光熱費	3,744	3,311
調査研究費	27,279	25,341
広告宣伝費	7,700	7,351
交際費	4,754	4,443
地代家賃	18,096	17,591
減価償却費	8,642	9,135
租税公課	11,094	12,027
保険料	2,184	2,205
雑費	49,671	55,784
販売費及び一般管理費合計	361,492	372,334
営業損失()	79,819	118,378

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	143	127
受取配当金	4,123	596
為替差益	131	-
受取技術料	4,080	5,224
雑収入	526	945
営業外収益合計	9,007	6,896
営業外費用		
支払利息	3,089	2,913
為替差損	-	31
支払技術料	-	261
雑支出	406	355
営業外費用合計	3,495	3,562
経常損失()	74,307	115,044
特別損失		
固定資産除却損	0	2,616
損害賠償金	-	1,859
特別損失合計	0	4,475
税引前四半期純損失()	74,307	119,519
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,080
法人税等調整額	21,401	33,910
法人税等合計	20,320	32,830
四半期純損失()	53,986	86,689

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	74,307	119,519
減価償却費	47,877	45,671
退職給付引当金の増減額(は減少)	306	9,475
賞与引当金の増減額(は減少)	11,747	12,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,387	3,354
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,715	-
受取利息及び受取配当金	4,125	599
支払利息	3,089	2,913
為替差損益(は益)	131	31
固定資産除却損	0	2,616
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	145,804	363,439
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,480	372
棚卸資産の増減額(は増加)	15,630	1,687
仕入債務の増減額(は減少)	92,653	195,146
未払金の増減額(は減少)	14,121	7,224
未収消費税等の増減額(は増加)	7,667	-
未払消費税等の増減額(は減少)	2,171	8,298
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,846	756
その他	7,355	8,558
小計	63,235	221,939
利息及び配当金の受取額	532	4,119
利息の支払額	3,377	3,134
法人税等の支払額	1,080	2,161
法人税等の還付額	18,529	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,633	222,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,718	38,582
無形固定資産の取得による支出	21,075	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,793	38,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	114,652	108,993
リース債務の返済による支出	6,850	5,692
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	-	34,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,477	51,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,949	210,282
現金及び現金同等物の期首残高	730,184	798,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,234	588,112

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日電子記録債権、電子記録債務が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権		6,600千円
電子記録債務		78,705千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向がありますが、当社の昨今の状況としましては、完成工事高の割合が第3四半期以降に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	656,234千円	588,112千円
預入期間が3か月超の定期預金		-
現金及び現金同等物	656,234千円	588,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,137	10	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	200,296千円	209,907千円
	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額	17,911千円	127千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
工事		
気泡コンクリート工事	1,255,459	1,146,069
地盤改良工事	511,222	491,124
その他工事		
商品販売	10,879	11,198
顧客との契約から生じる収益	1,777,561	1,648,392
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,777,561	1,648,392

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	15円81銭	25円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	53,986	86,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	53,986	86,689
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,745	3,413,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。